



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月11日

上場会社名 セントラル硝子株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4044 URL <http://www.cgco.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 皿澤 修一  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理室長 (氏名) 河部 守弘 (TEL) 03(3259)7062  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月8日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	235,361	18.3	13,947	20.8	14,615	2.1	10,047	△3.3
27年3月期	199,010	3.9	11,542	14.2	14,321	22.2	10,393	107.7

(注) 包括利益 28年3月期 6,466百万円 (△70.8%) 27年3月期 22,179百万円 (85.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	48.40	—	6.5	5.2	5.9
27年3月期	49.68	—	7.2	5.5	5.8

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 447百万円 27年3月期 247百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	278,907	159,946	56.3	760.97
27年3月期	283,439	156,580	54.4	737.76

(参考) 自己資本 28年3月期 157,106百万円 27年3月期 154,317百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	24,242	△20,890	△3,629	18,851
27年3月期	13,082	△23,366	8,611	19,153

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00	1,884	18.1	1.3
28年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	2,066	20.7	1.3
29年3月期(予想)	—	6.00	—	5.00	11.00		22.6	

(注) 平成29年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 1円00銭

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	110,000	△4.4	6,500	△4.0	6,600	△3.4	5,000	4.0	24.28
通 期	227,000	△3.6	13,000	△6.8	13,400	△8.3	10,000	△0.5	48.70

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	214,879,975株	27年3月期	214,879,975株
② 期末自己株式数	28年3月期	8,424,949株	27年3月期	5,710,849株
③ 期中平均株式数	28年3月期	207,589,377株	27年3月期	209,188,001株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	88,485	△7.4	8,901	17.6	10,659	△0.6	7,971	42.7
27年3月期	95,542	△0.1	7,566	25.2	10,728	24.0	5,588	72.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	38.37	—
27年3月期	26.69	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	226,568	140,350	61.9	679.29
27年3月期	233,831	138,925	59.4	663.67

(参考) 自己資本 28年3月期 140,350百万円 27年3月期 138,925百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の3ページ「(1) 経営成績に関する分析 ③次期の見通し」を参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題 .....	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
5. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(会計方針の変更) .....	16
(連結損益計算書関係) .....	16
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19
6. その他 .....	20
役員の異動 .....	20

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業業績や良好な雇用環境の継続が見られましたが、個人消費の改善は進まず、中国経済の減速や年明け以降の円高進行による輸出の減少傾向など、景気の回復にも停滞感が生じています。一方、世界経済は、米国では景気回復が続いているものの、世界経済の先行き懸念から米利上げペースの引き下げ、中国景気の減速や資源価格の下落等による新興国の低迷、地政学的リスクなどにより、先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済状況の下、当社グループは積極的な販売活動を展開いたしました結果、当期の売上高は235,361百万円と前期比18.3%の増加となりました。

損益面につきましては、経営全般にわたる業務の効率化・合理化施策を推進してまいりました結果、経常利益は前期比294百万円増加の14,615百万円となりましたが、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比345百万円減少の10,047百万円となりました。

## ②セグメント別の概況

## (ガラス事業)

百万円	売上高	営業利益
当 期	153,002	137
前 期	111,228	△623
増減率	37.6%	—

建築用ガラスにつきましては、住宅向需要が堅調に推移しており、省エネ関連商品のエコガラスなどの販売も増加しましたことから、売上高は前期を上回りました。

自動車用ガラスにつきましては、国内は軽自動車向けの出荷が減少しましたが、北米の自動車市場の好況に加え、平成26年11月に米国Guardian Industries Corp. より買収をした子会社2社の売上寄与の影響もあり、売上高は前期を上回りました。

電子材料用ガラスにつきましては、タッチパネル用関連製品の出荷量減少から、売上高は前期を下回りました。

以上、ガラス事業の売上高は153,002百万円(前期比37.6%増)となり、損益につきましては137百万円の営業利益(前期比760百万円の改善)となりました。

## (化成品事業)

百万円	売上高	営業利益
当 期	82,358	13,805
前 期	87,781	12,169
増減率	△6.2%	13.4%

化学品につきましては、ソーダ灰関連製品の生産停止により、出荷量が減少しましたため、売上高は前期を下回りました。

ファインケミカルにつきましては、半導体用途の特殊ガス関連製品やリチウムイオン電池用電解液製品の販売が増加したことや、医薬品関連製品の出荷も引き続き堅調に推移しましたため、売上高は前期を上回りました。

肥料につきましては、生産コスト低減ニーズ等により機能性品目である省力肥料の販売は堅調だったものの、農作物価格の低迷などの影響を受け一部製品の需要が減少し、売上高は前期並みとなりました。

ガラス繊維につきましては、電子材料向けや自動車用途向けの販売が好調に推移しましたため、売上高は前期を上回りました。

以上、化成品事業の売上高は82,358百万円(前期比6.2%減)となり、損益につきましては13,805百万円の営業利益(前期比1,635百万円増)となりました。

③次期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内景気は各種経済政策の効果が期待されるものの、円高や中国の成長率減速による企業業績への影響や米国と欧州の景気動向にも懸念材料が依然として残っており、当社グループを取り巻く環境は今後も予断を許さない状況が続くものと思われま

す。当社グループといたしましては、生産販売体制の強化と原価低減の推進など経営全般にわたる効率化を進めるとともに、基幹事業における構造改革の推進、研究開発及び技術開発の強化、成長分野への経営資源の重点的な投入や海外展開の加速により、グループ企業力の強化に努めて参ります。

次期の業績の見通しは、以下のとおりであります。

売上高	2,270億円
営業利益	130億円
経常利益	134億円
親会社株主に帰属する当期純利益	100億円

なお、業績の見通しにおける前提条件につきましては、為替レート 110円/USドル、原油価格はCIF 41ドル/バレルとしております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は278,907百万円となり、前連結会計年度末に比較しまして4,531百万円減少しました。主な減少要因は、受取手形及び売掛金の減少により、流動資産が7,310百万円減少したことによるものです。

負債は118,961百万円となり、7,897百万円減少しました。主な減少要因は、長期借入金の減少により、固定負債が5,090百万円減少したことによるものです。

純資産は159,946百万円となり、自己資本比率は、1.9%増加し56.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比較し301百万円減少の18,851百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は、税金等調整前当期純利益、減価償却費などにより、24,242百万円の収入(前期比11,159百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は、有形固定資産の取得による支出などにより、20,890百万円の支出(前期比2,475百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は、長期借入金の返済などにより、3,629百万円の支出(前期は8,611百万円の収入)となりました。

なお、当社グループの主要財政関連指標の推移は以下のとおりであります。

	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期
自己資本比率 (%)	52.5	52.1	55.3	54.4	56.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.4	28.2	29.1	41.8	45.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.7	3.7	2.3	4.3	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	26.4	29.0	38.8	32.5	56.9

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算定しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち借入金及び社債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分にあたりましては、企業体質の強化をはかるため、研究開発や設備投資など将来の事業展開のための内部留保の充実を考慮しつつ、長期的視点に立って業績に見合った安定的な配当を行うことを基本方針といたしております。

株主への利益還元につきましては、配当及び自己株式取得の合計額の連結利益に対する比率（株主総還元性向）の30%以上の継続を目標といたします。

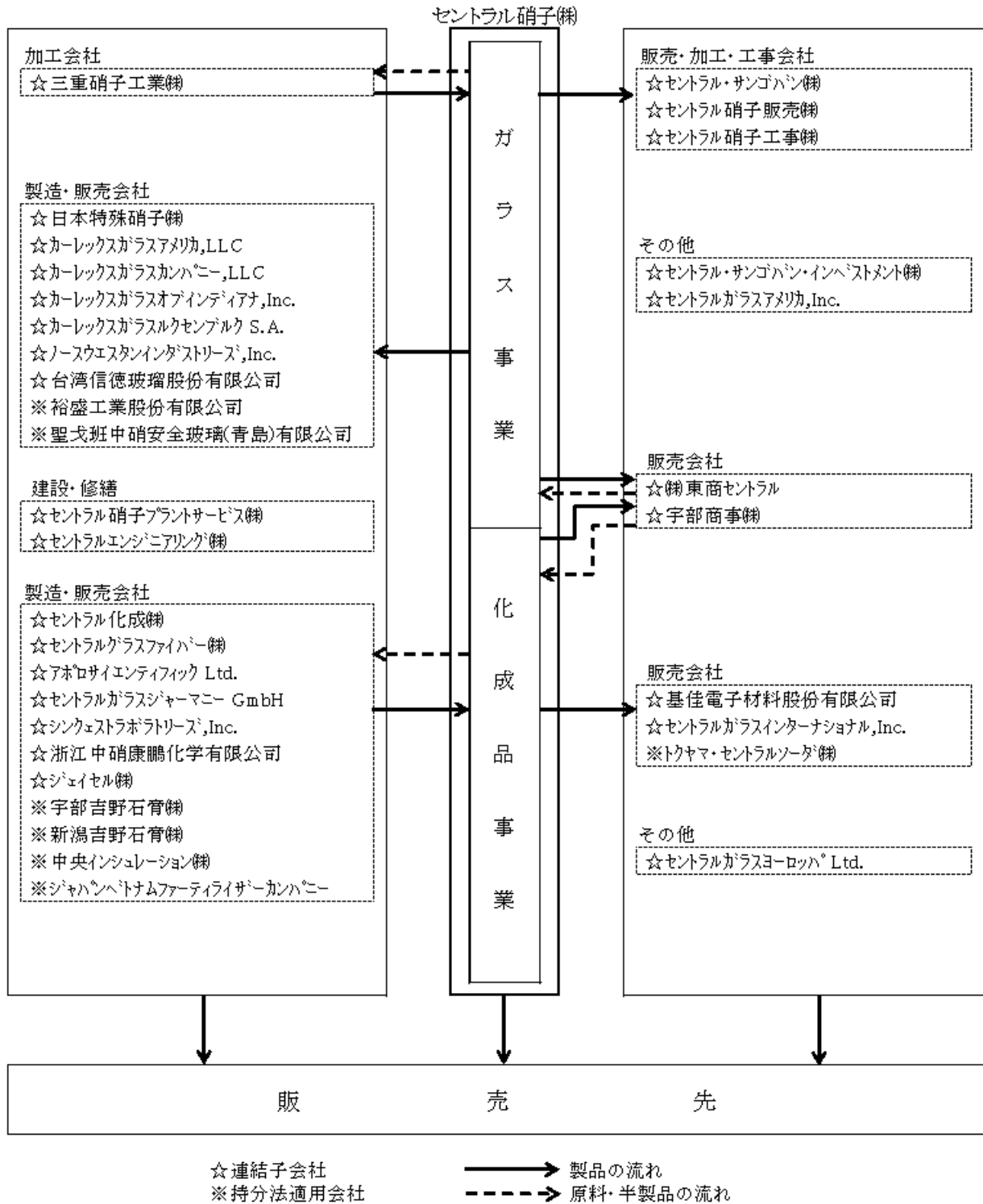
当期の期末配当金は、1株につき5円とさせていただき、これにより年間の配当金は、中間配当金5円と合わせて1株当たり10円を予定しております。

また、次期（平成29年3月期）の配当につきましては、普通配当10円に、創立80周年記念配当1円を加え、1株につき年間11円（中間6円、期末5円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社企業集団は、当社及び子会社41社、関連会社18社により構成されており、その主な事業内容は「ガラス事業」及び「化成品事業」であります。

事業系統図を示すと次の通りであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社及び当社の関係会社(以下、総称して「当社グループ」といいます。)は、“ものづくりで築くより良い未来”「セントラル硝子グループは、ものづくりを通じて、真に豊かな社会の実現に貢献します。」を基本理念とし、その実現に向けて進むべき方向性を具体的に定めた基本方針と合わせて、企業理念として掲げております。

当社グループが創業当時から企業活動の中心に据えております「ものづくり」は、誠実を基本姿勢とした、研究開発、製造、販売等の企業活動全般を意味しており、今後の更なる飛躍に向けても、すべての基礎になるものと考えております。

各事業活動においては、ガラス、化成品事業をコアビジネスとして、その事業基盤の強化を図るとともに、当社が保有する独創的な技術を通じて、高機能、高付加価値製品分野の拡充を図ります。また、環境対応・省エネルギー化の推進や、グローバルな事業展開による収益力の向上に注力し、安定した財務体質のもと企業価値を増大させることを常に目指し続けてまいります。

これらの方針のもと、経営全般にわたり効率化を高め企業体質の変革を図るとともに、研究開発力の強化と成長事業への経営資源の重点的な投入を行い、グループ企業力の強化に努めてまいります。

また、レスポンスブル・ケアの方針に基づき、製品の開発から廃棄に至る全ライフサイクルにおける「環境・安全・健康」を確保することにより、社会的責任を果たしてまいります。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは平成26年度を初年度とする中期経営計画を策定しており、その基本方針及び基本戦略は以下の通りです。

##### 基本方針

事業基盤の強化と独創的な技術を通じて新たな成長へ

##### 基本戦略

- ①「環境・エネルギー、ライフサイエンス、快適な生活」をキーワードとした成長事業への積極的な投資による収益拡大
- ②既存ベース事業の構造改革の推進
- ③積極的な海外展開とグループ経営の基盤強化
- ④10年先をも睨んだ研究開発体制の強化



#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、引き続き日本基準を適用することとしております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,676	19,372
受取手形及び売掛金	50,456	45,547
商品及び製品	28,181	27,139
仕掛品	2,982	2,771
原材料及び貯蔵品	14,045	15,689
繰延税金資産	1,667	1,416
その他	8,338	5,966
貸倒引当金	△292	△159
流動資産合計	125,056	117,745
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	95,088	97,171
減価償却累計額	△70,685	△71,953
建物及び構築物(純額)	24,403	25,218
機械装置及び運搬具	241,795	242,093
減価償却累計額	△205,707	△204,812
機械装置及び運搬具(純額)	36,087	37,281
土地	25,121	25,077
建設仮勘定	5,609	13,047
その他	25,435	26,245
減価償却累計額	△22,449	△22,889
その他(純額)	2,985	3,356
有形固定資産合計	94,208	103,980
無形固定資産		
のれん	163	104
その他	1,242	1,356
無形固定資産合計	1,406	1,460
投資その他の資産		
投資有価証券	54,846	50,011
長期貸付金	81	136
繰延税金資産	2,212	1,309
退職給付に係る資産	2,617	2,537
その他	3,363	2,049
貸倒引当金	△352	△323
投資その他の資産合計	62,768	55,720
固定資産合計	158,383	161,161
資産合計	283,439	278,907

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,467	19,884
短期借入金	24,392	25,899
未払法人税等	1,954	2,113
未払費用	10,416	8,420
繰延税金負債	0	125
賞与引当金	1,424	1,430
その他	13,122	13,098
流動負債合計	73,778	70,971
固定負債		
社債	20,400	20,400
長期借入金	11,168	9,128
繰延税金負債	4,494	2,777
役員退職慰労引当金	17	12
特別修繕引当金	3,780	4,439
事業構造改善引当金	4,039	3,728
環境対策引当金	146	145
退職給付に係る負債	7,429	7,233
その他	1,603	123
固定負債合計	53,080	47,989
負債合計	126,859	118,961
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	18,168	18,168
資本剰余金	8,117	8,117
利益剰余金	106,729	114,610
自己株式	△2,865	△4,377
株主資本合計	130,149	136,519
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,681	18,222
繰延ヘッジ損益	△423	61
為替換算調整勘定	2,736	1,876
退職給付に係る調整累計額	173	425
その他の包括利益累計額合計	24,167	20,586
非支配株主持分	2,263	2,840
純資産合計	156,580	159,946
負債純資産合計	283,439	278,907

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	199,010	235,361
売上原価	151,563	185,856
売上総利益	47,446	49,504
販売費及び一般管理費	35,903	35,557
営業利益	11,542	13,947
営業外収益		
受取利息	29	24
受取配当金	829	934
持分法による投資利益	247	447
為替差益	1,472	-
受取賃貸料	572	563
補助金収入	185	341
その他	1,543	1,064
営業外収益合計	4,880	3,375
営業外費用		
支払利息	407	425
為替差損	-	139
製造休止損失	456	397
固定資産廃棄損	546	903
たな卸資産廃棄損	146	290
その他	543	550
営業外費用合計	2,101	2,706
経常利益	14,321	14,615
特別利益		
固定資産売却益	105	84
投資有価証券売却益	291	475
負ののれん発生益	2,634	-
特別利益合計	3,031	560
特別損失		
固定資産売却損	-	49
減損損失	1,883	42
投資有価証券評価損	1	-
事業構造改善費用	4,039	-
特別損失合計	5,923	92
税金等調整前当期純利益	11,429	15,084
法人税、住民税及び事業税	3,767	3,690
法人税等調整額	△2,948	1,299
法人税等合計	819	4,989
当期純利益	10,609	10,095
非支配株主に帰属する当期純利益	216	48
親会社株主に帰属する当期純利益	10,393	10,047

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	10,609	10,095
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,031	△3,414
繰延ヘッジ損益	△373	484
為替換算調整勘定	2,954	△795
退職給付に係る調整額	693	252
持分法適用会社に対する持分相当額	263	△155
その他の包括利益合計	11,569	△3,629
包括利益	22,179	6,466
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	21,869	6,465
非支配株主に係る包括利益	310	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,168	8,117	97,295	△2,853	120,727
会計方針の変更による累積的影響額			714		714
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,168	8,117	98,009	△2,853	121,441
当期変動額					
剰余金の配当			△1,673		△1,673
親会社株主に帰属する当期純利益			10,393		10,393
自己株式の取得				△12	△12
自己株式の処分			△0	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	8,719	△12	8,707
当期末残高	18,168	8,117	106,729	△2,865	130,149

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13,659	△49	△397	△520	12,691	1,766	135,185
会計方針の変更による累積的影響額							714
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,659	△49	△397	△520	12,691	1,766	135,900
当期変動額							
剰余金の配当							△1,673
親会社株主に帰属する当期純利益							10,393
自己株式の取得							△12
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,022	△373	3,133	694	11,476	496	11,972
当期変動額合計	8,022	△373	3,133	694	11,476	496	20,680
当期末残高	21,681	△423	2,736	173	24,167	2,263	156,580

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,168	8,117	106,729	△2,865	130,149
当期変動額					
剰余金の配当			△2,078		△2,078
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,047		10,047
連結範囲の変動			△87		△87
自己株式の取得				△1,511	△1,511
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	7,881	△1,511	6,370
当期末残高	18,168	8,117	114,610	△4,377	136,519

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	21,681	△423	2,736	173	24,167	2,263	156,580
当期変動額							
剰余金の配当							△2,078
親会社株主に帰属する 当期純利益							10,047
連結範囲の変動							△87
自己株式の取得							△1,511
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△3,458	484	△859	252	△3,581	577	△3,004
当期変動額合計	△3,458	484	△859	252	△3,581	577	3,366
当期末残高	18,222	61	1,876	425	20,586	2,840	159,946

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	11,429	15,084
減価償却費	9,287	10,675
減損損失	1,883	42
のれん償却額	54	52
負ののれん発生益	△2,634	-
引当金の増減額(△は減少)	4,011	335
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	575	170
受取利息及び受取配当金	△859	△958
支払利息	407	425
補助金収入	△185	△341
持分法による投資損益(△は益)	△247	△447
投資有価証券評価損益(△は益)	1	-
投資有価証券売却損益(△は益)	△291	△475
固定資産売却損益(△は益)	△116	△61
固定資産廃棄損	546	903
売上債権の増減額(△は増加)	△1,480	4,595
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,628	414
仕入債務の増減額(△は減少)	△557	△2,172
未払消費税等の増減額(△は減少)	610	△7
未払費用の増減額(△は減少)	△435	△1,934
その他	△3,697	612
小計	16,674	26,912
利息及び配当金の受取額	839	999
利息の支払額	△402	△426
補助金の受取額	185	341
法人税等の支払額	△4,214	△3,584
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,082	24,242
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△508	△417
定期預金の払戻による収入	180	409
有形固定資産の取得による支出	△10,024	△19,128
有形固定資産の売却による収入	178	145
投資有価証券の取得による支出	△2,584	△1,615
投資有価証券の売却及び償還による収入	499	847
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△9,657	-
その他	△1,450	△1,131
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,366	△20,890



(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,801	2,207
長期借入れによる収入	10,000	826
長期借入金の返済による支出	△11,682	△3,130
社債の発行による収入	10,000	-
自己株式の取得による支出	△12	△1,511
配当金の支払額	△1,673	△2,078
非支配株主への配当金の支払額	△61	△77
非支配株主からの払込みによる収入	248	146
その他	△8	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,611	△3,629
現金及び現金同等物に係る換算差額	451	△198
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,220	△475
現金及び現金同等物の期首残高	20,374	19,153
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	-	173
現金及び現金同等物の期末残高	19,153	18,851

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）、連結会計基準第44－5項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結損益計算書関係)

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
山口県 宇部市	遊休資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具	42

当社グループは、事業用資産については事業部門を基礎とした事業の関連性により、また、遊休資産等については個別物件単位でグルーピングを行っております。

将来の使用が見込まれていない遊休資産に関して、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は建物及び構築物0百万円、機械装置及び運搬具42百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、ゼロ評価としております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、本社に製品別・サービス別の事業部門を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループはそれぞれの事業部門を基礎とした「ガラス事業」と「化成品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ガラス事業」は主に、建築用ガラス、自動車用ガラス、電子材料用ガラスを製造販売しております。

「化成品事業」は主に、化学品、ファインケミカル、肥料、ガラス繊維を製造販売しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額
	ガラス事業	化成品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	111,228	87,781	199,010	—	199,010
セグメント間の内部売上高 又は振替高	39	2,200	2,239	△2,239	—
計	111,267	89,982	201,249	△2,239	199,010
セグメント利益又は損失(△)	△623	12,169	11,546	△3	11,542
セグメント資産	163,554	120,197	283,752	△312	283,439
その他の項目					
減価償却費(注) 2	4,879	4,408	9,287	—	9,287
のれんの償却額	—	54	54	—	54
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注) 2	5,931	6,416	12,348	—	12,348

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額及びセグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額
	ガラス事業	化成品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	153,002	82,358	235,361	—	235,361
セグメント間の内部売上高 又は振替高	161	1,188	1,350	△1,350	—
計	153,163	83,547	236,711	△1,350	235,361
セグメント利益	137	13,805	13,942	4	13,947
セグメント資産	156,515	122,926	279,442	△535	278,907
その他の項目					
減価償却費(注) 2	6,123	4,552	10,675	—	10,675
のれんの償却額	—	52	52	—	52
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注) 2	7,703	12,643	20,346	—	20,346

- (注) 1. セグメント利益の調整額及びセグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。  
 2. その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

4. 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)  
 セグメント利益の合計額は連結損益計算書の営業利益と、その他の項目の合計額は連結財務諸表計上額と一致しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

単位(百万円)

	ガラス事業	化成品事業	合計
減損損失	—	1,883	1,883

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

単位(百万円)

	ガラス事業	化成品事業	合計
減損損失	—	42	42

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	737円76銭	760円97銭
1株当たり当期純利益金額	49円68銭	48円40銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	10,393	10,047
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	10,393	10,047
期中平均株式数(千株)	209,188	207,589

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

### 役員の変動

本日公表いたしました「役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。